

～野党第一党が政権選択枝たりうるために～

「党として意思一致を図るべき」が大多数 を合流新党代表選の候補者へ提出いたしました

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）は、2020年9月10日、「～野党第一党が政権選択枝たりうるために～『党として意思一致を図るべき』が大多数」を取りまとめ、代表選に出馬された枝野幸男、泉健太 両衆議院議員に提出いたしました。（本日の代表選により枝野氏が代表に決定）

野党第一党の合流新党誕生（党名は立憲民主党に決定）を受け、生団連は、政権選択枝たりうるために新党はどうあるべきか、アンケートを実施しました。（9月8日から9月9日まで電子メール、FAX、Webで実施。110件の回答を得たもの。）

結果、意思決定について、様々な意見を尊重する組織であっても、**最終的には「党としての意思一致が図られるべき」との声が大多数でした。**また、政策においては、外交、内政（経済）ともに「**政策転換ありきではなく、継続するべきものは継続するべき**」との声が多く寄せられました。

2020年9月10日

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

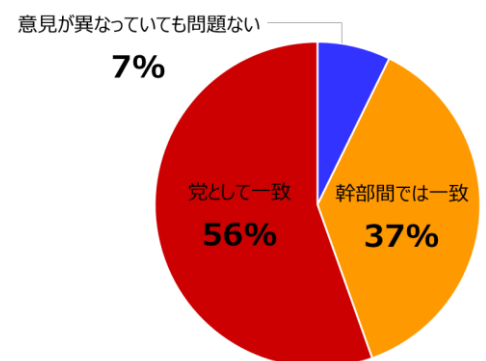
～野党第一党が政権選択肢たりうるために～ 「党として意思一致を図るべき」が大多数

企業経営者、消費者団体代表、そして生活者より（生団連アンケート）

野党第一党の合流新党が誕生する。民主主義国家にとって、政権選択肢となる野党の存在は必要不可欠である。では、政権選択肢たりうるために新党はどうあるべきか、生団連は会員に向けアンケートを実施した。結果※、意思決定について、様々な意見を尊重する組織であっても、最終的には党としての意思一致が図られるべきとの声が大多数だった。一枚岩となり、難局を突破する力強さを持った党であることを期待する意見が多く寄せられた。 ※回答件数：110件

問. 党としての意思決定について

1. 幹部・党员それぞれの意見が異なっても問題ない：7%
2. 重要政策については、少なくとも幹部間では一致しているべき：37%
3. 重要政策については、党として意思一致が図られるべき：56%

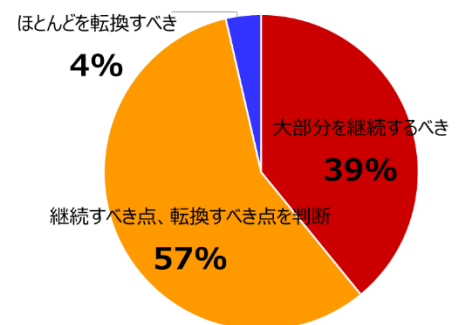


政策転換ありきではなく、継続すべきものは継続する

また、政策においては、外交、内政(経済)ともに大きな転換を求める声は多くなかった。党が考える国のあり方に従って、継続すべきものは継続、変えるべきものは変えるという果敢な政策遂行を望む声が大多数であった。

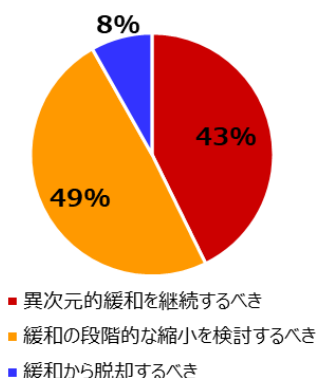
新党には、これらを国民の声として受け止めていただき、政権を担う気概をもって国政にあたってほしい。

問. 外交政策について

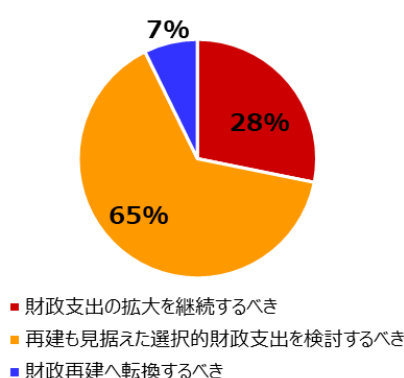


問. 経済政策（アベノミクス3本の矢）について

A. 金融政策



B. 財政政策



C. 成長戦略

